

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2013年6月13日

[テーマ] 物価変動 家計への影響は一商品・業種毎に目配りを—

消費者物価に関する興味深い二つの統計データが、最近発表された。前橋市の消費者物価が全国の県庁所在地の中で最低水準であること、そして東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）が上昇したことだ。



2012年の消費者物価地域差指数によると、前橋市の消費者物価は全国一低い水準だ。全国平均を約3%下回り、東京都区部よりも1割近く低い。とくに、食料品や家賃が割安なことがうかがわれる。

#### ■ 消費者物価地域差指数（2012年平均）

	総合	家賃を除く総合	食料
51市平均	100.0	100.0	100.0
前橋市	96.9	97.5	96.4
東京都区部	106.0	103.9	105.0

総務省「平成24年（2012年）平均 消費者物価地域差指数の概況」から

51市は、東京都区部と道府県庁所在市、政令指定都市4市

総合は、持ち家の帰属家賃を除く

ただ、物価が安いからといって、当県が他県よりも家計にゆとりがあると判断するのは早計だ。2010年度の1人当たり県民所得をみると、群馬県の271.6万円は全国平均の287.7万円を約6%下回っており、東京都の430.6万円と比べて4割近くも少ない。県民所得には、家計だけでなく企業の所得も含まれるため注意が必要だが、家計のゆとり度は物価水準だけでなく、所得とのバランス、つまり実質的な購買力で考えることが必要だろう。



東京都区部の5月の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、市場のマイナス予想を大きく上回り、4年2か月ぶりに上昇した。エネルギー関連品目の上昇などが影響しているわけだが、前橋市の消費者物価にも同様の影響が見込まれる品目があるので、今後の動向が気になりだ。

■ 消費者物価指数（前年比、％）

	2011年	2012年	2013年3月	同4月	同5月
東京都区部・総合	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.3	0.1
同・光熱水道	2.7	6.2	4.2	5.3	7.6
同・食料	▲0.7	▲0.7	▲2.9	▲2.0	▲1.9
前橋市・総合	▲0.3	▲0.3	▲0.9	▲0.3	—
同・光熱水道	3.4	4.7	4.5	4.6	—
同・食料	▲0.3	▲0.7	▲2.9	▲1.3	—

※総務省の統計。総合は、生鮮食品を除く

下落幅が縮小している食料品の動きも、注意が必要だろう。原材料の多くを輸入に頼る食品メーカーでは、円安の進行によってコスト増に見舞われており、小麦粉やマヨネーズ、パンやワインなどの値上げが相次いで予定されている。前橋市の消費者物価のなかの食料品は、地域差指数では割安とされているが、最近の下落幅が東京都区部と比べて小さいだけに、値上げ品目の広がりについては目が離せない。



県内では、有効求人倍率が緩やかに上昇し、所定外給与も増加傾向にあるなど、雇用・所得環境に改善の動きがみられる。県内企業の今夏のボーナスは、前年を若干上回るとの調査結果もある。物価の上昇と並行して家計所得が増加すれば、家計の購買力は必ずしも低下しない。

このところ、日常生活に影響する値上げ商品のニュースが目立っているが、家計所得の動向も合わせてみていくことが必要だろう。その際には、物価や家計所得の集計値の動きだけではなく、個々の商品の変動や業種別の所得動向などにも目配りが欠かせない。

（ 日本銀行前橋支店長  
相良 雅幸 ）